

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建設管理課
所在地	秋田市旭北栄町1番5号	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】 (20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績 (ha)

事業名等	17年度	18年度	19年度
先行取得事業 (取得)	6.1	0.8	5.6
" (処分)	14.1	12.6	5.6

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

項目	19年度	20年度
先行取得事業	事業費1,346,715千円、事務費25,700千円	
あっせん等事業	事業費4,317,169千円、事務費140,513千円	事業費4,947,961千円、事務費152,436千円
合計	事業費5,663,884千円、事務費166,213千円	事業費4,947,961千円、事務費152,436千円

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		2		0
内、県退職者		2		0
内、県職員		0		0
非常勤		5		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		5		1
計		7		2
内、県関係者		7		1

③職員数 (H20.4.1現在) (人)

正職員	18		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	47.4歳	22.5年
臨時・嘱託	1		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	19		6,537千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	5,711千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,456,212
受託事業収入	1,443,166
運用益収入	5,134
その他	7,912
経常支出 B	1,582,428
人件費	174,905
用地費・補償費	1,346,715
その他	60,808
当期処分原価 a	1,301,416
資産勘定繰入額 b	1,404,392
経常損益 C=A-(B+a-b)	△ 23,240
経常外損益	△ 75
当期損益	△ 23,315

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,882,681	83.7
固定資産	756,913	16.3
資産計	4,639,594	100.0
流動負債	64,502	1.4
短期借入金	0	0.0
固定負債	3,606,695	77.7
長期借入金	3,372,482	72.7
引当金等	234,213	5.0
負債計	3,671,197	79.1
資本金	100,000	2.2
剰余金	868,397	18.7
資本計	968,397	20.9
負債・資本計	4,639,594	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	234,213	234,213	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	196,261	128,406	123,278	あっせん業務委託料 国道107号(本荘道路)道路改築工事委託事業他
貸付残高	475,811	920,546	512,537	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	18.10	22.00	20.87	3.91	▲ 1.13
	借入金依存率	%	61.28	71.14	72.69	9.86	1.55
	流動比率	%	572.88	5,988.63	6,019.47	5,415.75	30.85
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	997,450	891,712	868,397	▲ 105,738	▲ 23,315
	経常利益率	%	0.78	▲ 4.53	▲ 1.60	▲ 5.31	2.94
	総資本利益率	%	0.18	▲ 2.33	▲ 0.50	▲ 2.51	1.83
発展性	経常収入額	千円	1,388,499	2,321,549	1,456,212	933,050	▲ 865,337
効率性	総資本回転率		0.23	0.52	0.31	0.29	▲ 0.20
	職員1人当たり経常収入	千円	60,370	110,550	76,643	50,180	▲ 33,907
	人件費比率	%	13.74	9.40	12.01	▲ 4.34	2.61

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	運営経費の節減 (千円)	目標	—	31,300	30,361	29,753
		実績	31,049	24,110	22,653	
事業成果指標	受託事務の達成率 (%)	目標	87	85	85	85
		実績	88	92	97	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

受託事業は前年度を上回ったが、必要な事業量を確保するまでには至らず損失を計上した。引き続き事業量の確保と人件費・経費の節減に努め、効率的な事業遂行に全力を尽くしたい。経営目標(運営経費の節減、受託事務の達成率)については、いずれも目標を達成することが出来たが、厳しい経営環境の中、一層の経費節減に努力する。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は23百万円の赤字となった。前年度よりも赤字幅は縮小しているが、公共工事の増加は望めない。当分の間は好転の期待は難しいとみられる。</p> <p>・公社の事業は、行政と一体化した公共性の高い機能が必要であり、事業量確保のためには、特殊な業務であること及び行政上のメリットが認められる努力と、一層の効率的な運営によるコストの低減が求められる。</p>	